

市議会だより

議員総議で
意見書可決

12月22日(月)12月定例市議会の最終日に日本共産党(4人)を含む26人の議員が「定額給付金の再考を求める意見書案」を提出し、公明党と自民党(うち1人は棄権)は反対しましたが、賛成多数で可決されました。意見書は次のとおりです。

定額給付金の再考を求める意見書

現在、政府与党は、追加経済対策の柱として約2兆円規模の定額給付金の支給を決め、全世帯を対象に、1人当たり1万2000円

を支給するなどとしている。しかしながら、景気対策としての有効性が疑問視されるなど、数多くの問題点が指摘されている。特に、

給付については、支給の手法や所得制限のあり方を、地方分権の名のもとに各自治体に任せ、国としての明確な給付基準を示しておらず、その実施に当たって各自治体は、事務作業を含め困惑する声が上がっている。本来、全国自治体の大部分が深刻な財源問題に直面している中、その財源を各自治体に交付してこそ、真の地方分権といえるものである。よって、本市議会は、

こむにちは 日本共産党



新年おめでとうござい
ます。本年もよろしくお
願いたします。
年頭から麻生首相は、
いやな話をしています。
会見で2年後の消費税増

税をめぐす考えをあらためて表明しました。「景気回復後に」という条件つきですが、それでも消費の減退で「景気回復」に水を差すとともに、生活をますます苦しめることになりま

一方、消費税増税を歓迎するのは大企業です。輸出では消費税をもらえないからと、仕入水分の消費税の還付制度があるからです。大企業は仕入水の価格をたたい、実質的に消費税を負担しないことができるのに、その上還付があるのです。庶民いじめの増税は許せません。



くにしげ秀明
(衆院1区北列)

国に対し、この定額給付金のあり方を再考されるよう強く求めるものである。

上記、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

総選挙勝利をめざす 09年新春集会

たいへんな経済危機のなかで迎える衆院選挙の年=2009年を出足早くスタートする「総選挙勝利をめざす09年新春集会」を開きます。

瀬戸恵子さんがお話しします



瀬戸恵子候補



くにしげ秀明候補

1月13日(火)午後6時半~
70ラサホ-7042室

主催・日本共産党北部地区委員会 432-6222

36年ぶり徳商テニス部同期会

1月3日(土)午後、JR徳島駅前の阿波観光ホテルで徳島商高軟式テニス部の同期会が開かれ、私、ひめたも出席しました。1973年3月に卒業して以来、36年ぶりに会った仲間たちでしたが、会った瞬間に昨日別れた友達のようにすぐ話ができ、驚きませんでした。地元ですと勤めながらテニスを続けている人や、調理師として病院で働いている人、会社の偽装倒産に押し労働組合を作って労働争議を続けた人、大学を出たあと硬式テニスを習いスポーツクラブのコーチをしている人、旅行会社で日本全国を旅した人、女性陣には、子育てを終え、孫が何人もいる人もあり、ひとりひとりの話はつきず、あつという間の4時間でした。